

三井住友・DCターゲット イヤーファンド

2020/2025/2030/2035/2040/2045 (4資産タイプ)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：DC2020/DC2025/DC2030/DC2035/
DC2040/DC2045

2022年4月14日から2023年4月13日まで

第15期 決算日：2023年4月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、各ファンドのターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	2020	2025	2030	2035	2040	2045
基準価額(期末) (円)	13,216	14,445	16,086	17,964	19,438	20,188
純資産総額(期末)(百万円)	181	628	1,372	2,713	1,987	3,159
騰落率(当期) (%)	+0.1	+0.1	+0.5	+1.2	+2.1	+2.5
分配金合計(当期) (円)	0	0	0	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）

基準価額等の推移



期首	13,199円
期末	13,216円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）

基準価額等の推移



期首	14,431円
期末	14,445円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

基準価額等の推移



期首	16,008円
期末	16,086円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

基準価額等の推移



期首	17,754円
期末	17,964円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.2% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、各ファンドのターゲットイヤーに向けた運用を行いました。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

なお、各ファンドのターゲットイヤーは、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020…西暦2020年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025…西暦2025年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030…西暦2030年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035…西暦2035年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040…西暦2040年、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045…西暦2045年となっています。

上昇要因

- 国内株式市場が上昇したこと
- 米ドル・ユーロなどに対して円安となったこと

下落要因

- 国内外の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- 外国株式市場が全体では下落したこと

1万口当たりの費用明細（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,156円です。
（投信会社）	(12)	(0.088)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(14)	(0.110)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	32	0.241	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

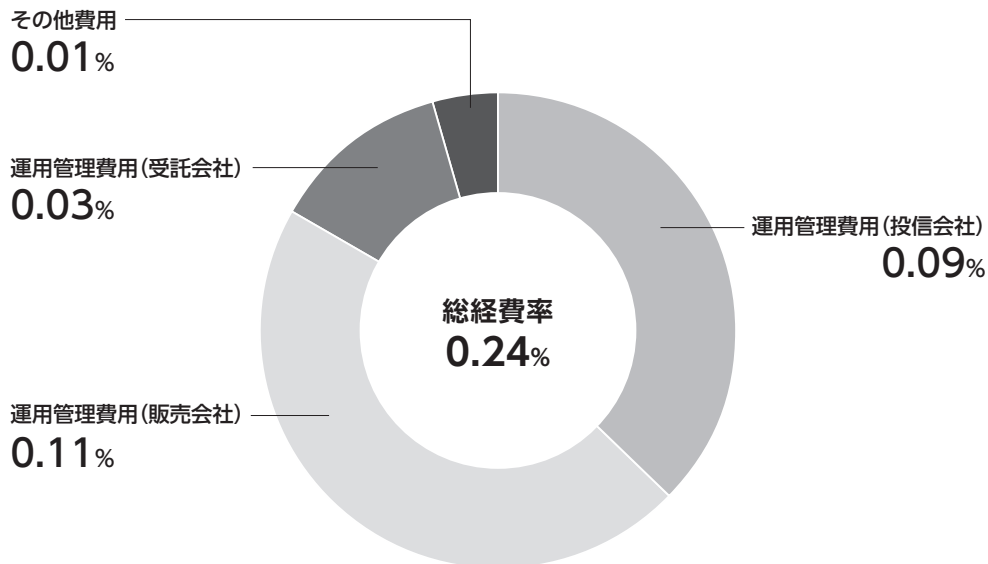
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.24%です。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.462%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,359円です。
（投信会社）	(30)	(0.209)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(32)	(0.220)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.474	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

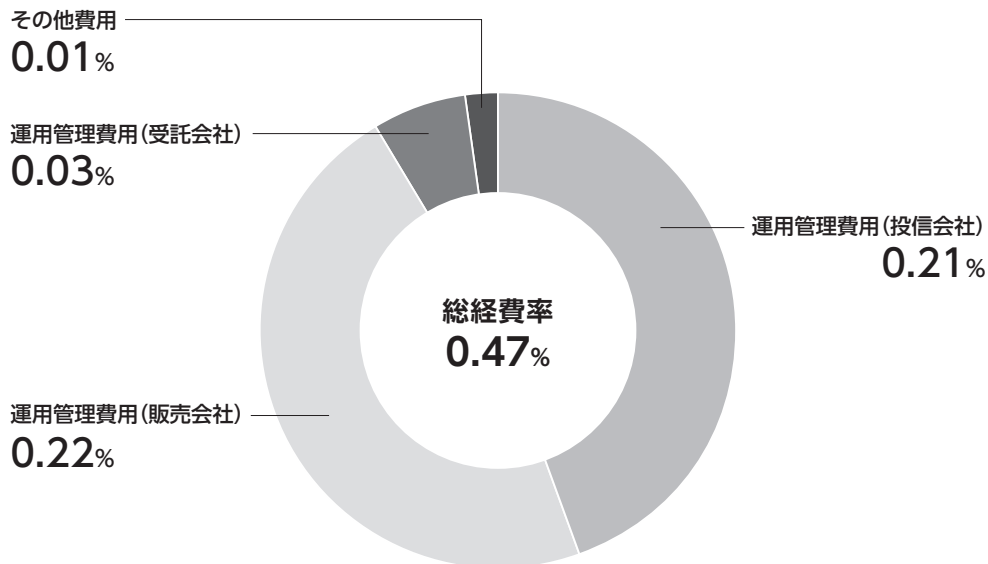
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.47%です。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.462%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,928円です。
（投信会社）	(33)	(0.209)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.220)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	76	0.477	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

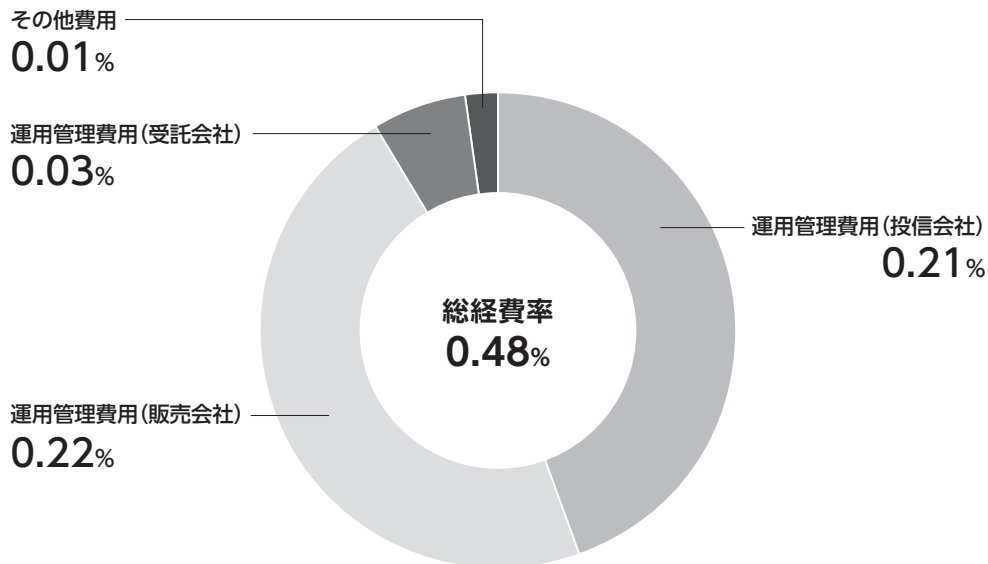
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	82円	0.462%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,703円です。
（投信会社）	(37)	(0.209)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(39)	(0.220)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	85	0.481	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

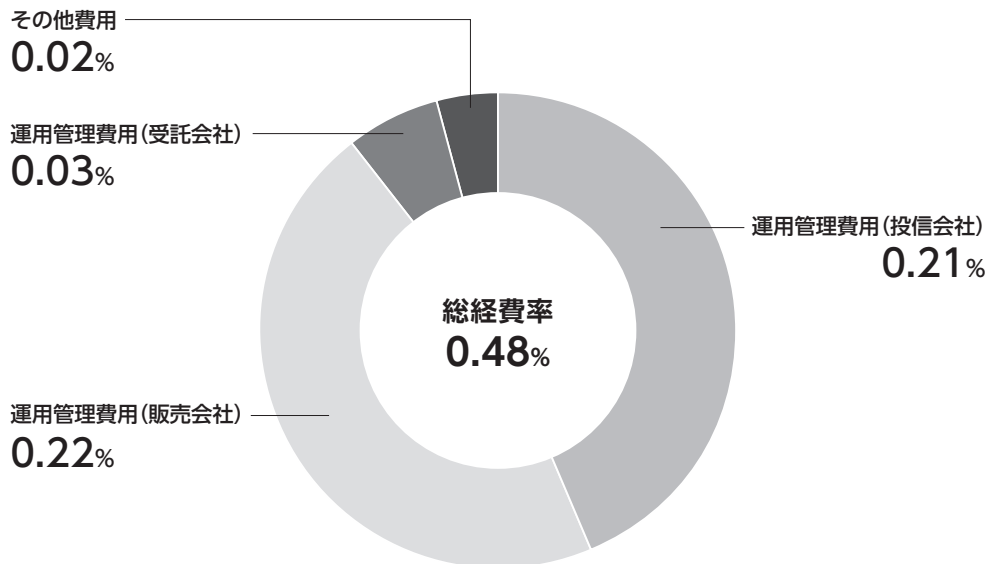
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	88円	0.462%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,040円です。
（投信会社）	(40)	(0.209)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(42)	(0.220)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.014)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	92	0.485	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

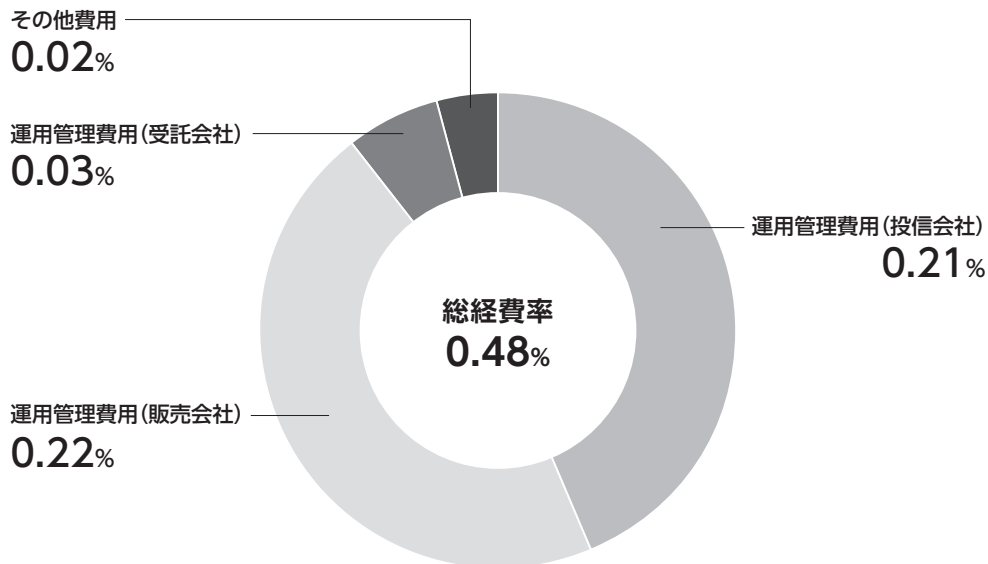
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	91円	0.462%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,720円です。
（投信会社）	(41)	(0.209)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(43)	(0.220)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.015)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	96	0.486	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

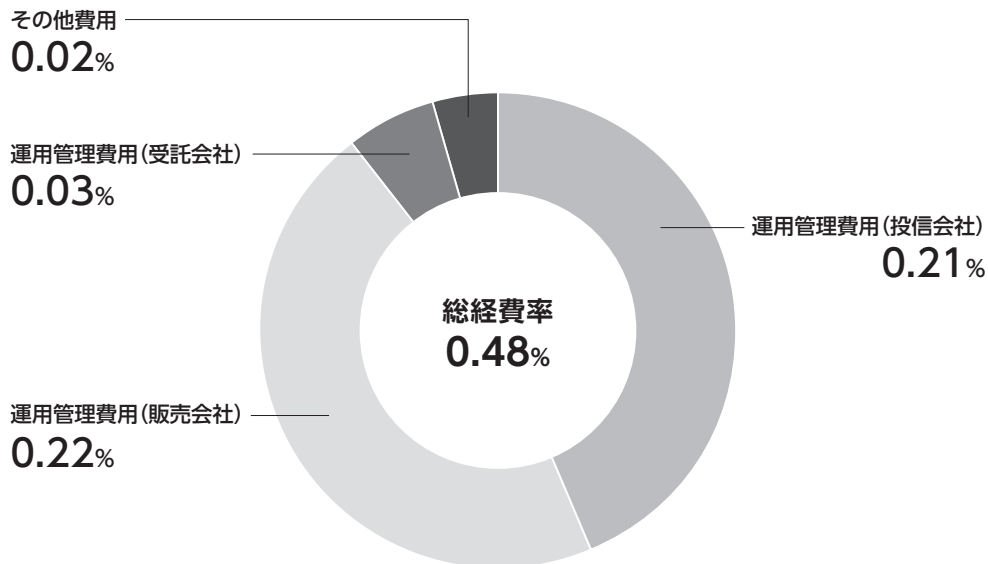
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

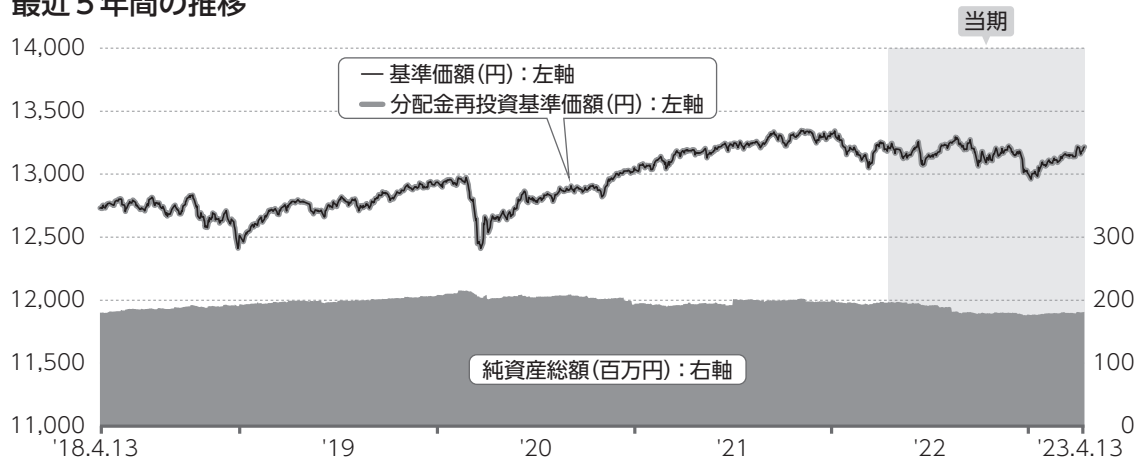
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年4月13日から2023年4月13日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	12,731	12,797	12,643	13,188	13,199	13,216
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	-1.2	4.3	0.1	0.1
純資産総額 (百万円)	179	199	203	193	196	181

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)

最近5年間の推移



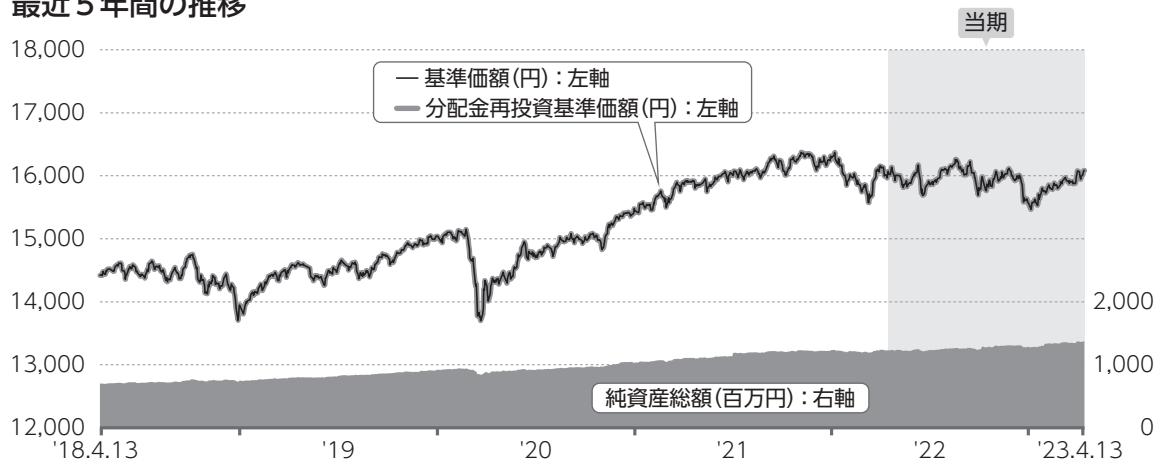
※分配金再投資基準価額は、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	13,523	13,661	13,431	14,406	14,431	14,445
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	-1.7	7.3	0.2	0.1
純資産総額 (百万円)	381	431	458	541	587	628

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	14,419	14,621	14,309	15,909	16,008	16,086
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	1.4	-2.1	11.2	0.6	0.5
純資産総額 (百万円)	700	802	890	1,108	1,227	1,372

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）

最近5年間の推移



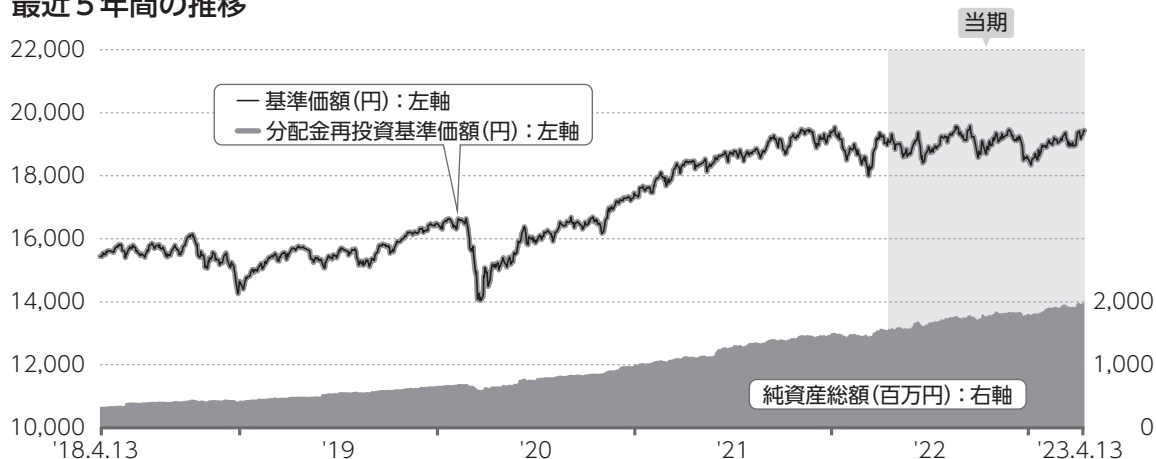
※分配金再投資基準価額は、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	15,233	15,510	15,021	17,466	17,754	17,964
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	-3.2	16.3	1.6	1.2
純資産総額 (百万円)	656	945	1,157	1,759	2,235	2,713

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	15,438	15,763	15,101	18,451	19,041	19,438
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.1	-4.2	22.2	3.2	2.1
純資産総額 (百万円)	331	494	654	1,128	1,552	1,987

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	15,749	16,081	15,357	18,991	19,693	20,188
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.1	-4.5	23.7	3.7	2.5
純資産総額 (百万円)	867	1,166	1,348	2,100	2,601	3,159

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

国内株式市場が上昇した一方で、外国株式市場は全体では下落しました。内外の債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替市場では、米ドル・ユーロ共に円に対して上昇しました。

国内株式

期初と比較して、国内株式市場は上昇しました。

F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

日銀が予想に反して長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことで急速な米ドル安・円高が進んだことや、欧米の金融不安の高まりからリスク回避の動きが強まったことなどから、下落基調となる局面もありました。しかし、期を通じて見ると上昇での着地となりました。

国内債券

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利は低下する局面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は大きく上昇しました。期末近くには米国での銀行破綻に欧州での大手金

融機関の経営不安の報道が重なったことでリスク回避の動きが強まり、国内でも金利が大きく低下する局面がありましたが、期を通じて見ると日本の長期金利は上昇しました。

外国株式

外国株式市場は、全体では下落しました。

米国株式市場は、下落しました。期初から6月中旬にかけては、F R Bが積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）調整により成長株主導で下落しました。その後、F R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業決算の発表に伴い反発するなど一進一退の展開となりましたが、期を通じて見ると、米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場は、上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行の金融政策が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。しかし、その後は中国の経済再開、欧州景気のソフトランディング（軟着陸）期待などにより株式市場は大きく上昇しました。期末には金融不安からリスク回避

の動きが強まり下落する局面もありましたが、期を通じて見ると、欧州株式市場は上昇しました。

外国債券

欧米の長期金利は上昇しました。

期の半ばには、FOMC（米連邦公開市場委員会）の金融引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識されたことで欧米の利上げペースが鈍化するとの観測が強まりました。そのため金利は一時低下する場面も見られましたが、期を通じて見ると、上昇基調で推移しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月上旬にかけては、FRBが金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩和姿勢を継続したことにより日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことや、金融不安を受けたリスク回避の動きなどから米ドル安・円高方向に推移する局面もありましたが、期を通じて見ると、米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っています。

実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス（投資配分比率調整を目的とした親投資信託の売買）を実施することで乖離の調整に努めました。

組入れファンドの状況

今期の状況

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	8.1%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	28.4%
外国株式インデックス・マザーファンド	外国株式	3.5%
外国債券パッシブ・マザーファンド	外国債券	6.9%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	52.5%

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	11.2%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	39.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	外国株式	5.5%
外国債券パッシブ・マザーファンド	外国債券	9.5%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	34.1%

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	16.6%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	49.6%
外国株式インデックス・マザーファンド	外国株式	8.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	外国債券	15.0%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	10.1%

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	22.0%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	43.5%
外国株式インデックス・マザーファンド	外国株式	12.0%
外国債券パッシブ・マザーファンド	外国債券	20.0%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	1.8%

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	27.5%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	31.4%
外国株式インデックス・マザーファンド	外国株式	18.9%
外国債券パッシブ・マザーファンド	外国債券	19.9%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	1.8%

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	30.3%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	25.2%
外国株式インデックス・マザーファンド	外国株式	22.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	外国債券	19.8%
マネーインカム・マザーファンド	短期金融資産	1.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、TOPIXに採用されている銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合には、現物株式のリバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の

感応度）、満期・債券種別・格付け構成などをベンチマークに合わせつつ、個別銘柄については分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、日々の追加設定・解約による資金変動に対しては売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また、MSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値(国別比

率、デュレーション等)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月14日から2023年4月13日まで)

各ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月14日から2023年4月13日まで)

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045(4資産タイプ)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期					
	2020	2025	2030	2035	2040	2045
当期分配金	0	0	0	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	4,422	5,643	7,930	9,169	9,601	10,498

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

引き続き、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産を主要投資対象とするマザーファンドに国際分散投資を行います。長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指した運用を目指します。

今後の資産配分方針は下記の通りです。

投資資産	2020	2025	2030	2035	2040	2045
国内株式	8.0%	10.0%	15.5%	21.0%	26.5%	30.0%
国内債券	3.5%	5.0%	7.0%	10.5%	17.0%	22.0%
外国株式	28.5%	36.0%	50.0%	46.5%	34.5%	26.0%
外国債券	7.0%	8.5%	14.0%	20.0%	20.0%	20.0%
短期金融資産	53.0%	40.5%	13.5%	2.0%	2.0%	2.0%

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもTOPIX時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、NOMURA-BPI（総合）に

連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率（先物含む）を高位に保つことを基本とします。

外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の

資金流入に対応し、迅速なリバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020/2025/2030/2035/2040/2045（4資産タイプ）

約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、各ファンドのターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	<p>各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p>国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 日本の取引所に上場している株式</p> <p>国内債券パッシブ・マザーファンド 日本の公社債および短期金融資産</p> <p>外国株式インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国の株式</p> <p>外国債券パッシブ・マザーファンド F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)採用国の国債</p> <p>マネーインカム・マザーファンド 円貨建の短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。 ■基本資産配分は、ターゲットイヤー*までの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。基本資産配分は、原則として年1回決算時に変更します。 ※各ファンドのターゲットイヤーは次の通りです。 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020…西暦2020年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025…西暦2025年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030…西暦2030年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035…西暦2035年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040…西暦2040年 三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045…西暦2045年 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

組 入 制 限

当ファンド

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

外国株式インデックス・マザーファンド

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

マネーインカム・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

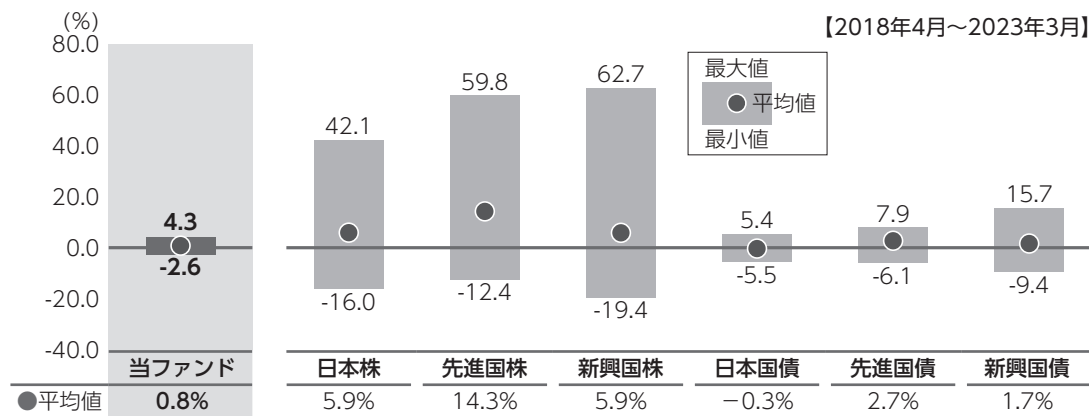
分 配 方 針

- 年1回(原則として毎年4月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

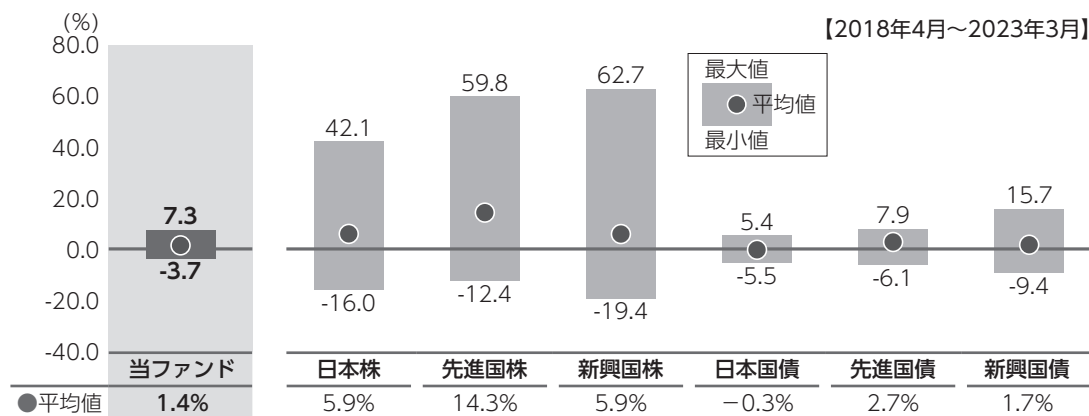
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

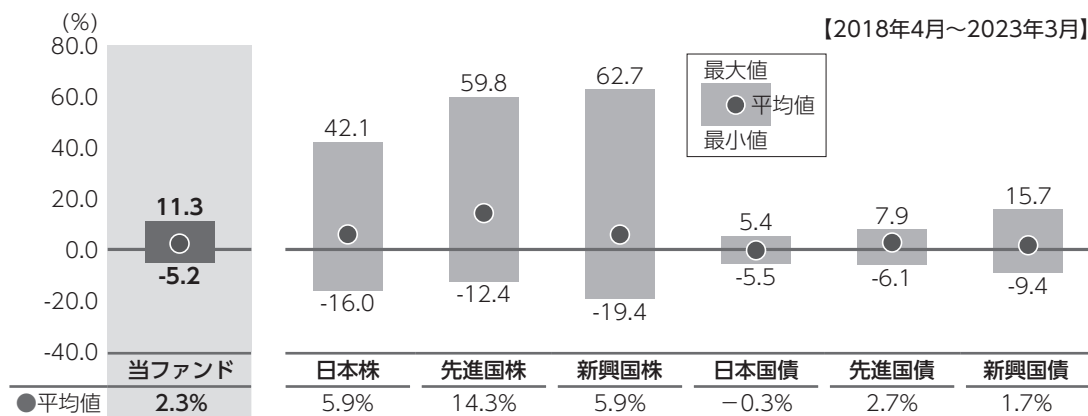
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)



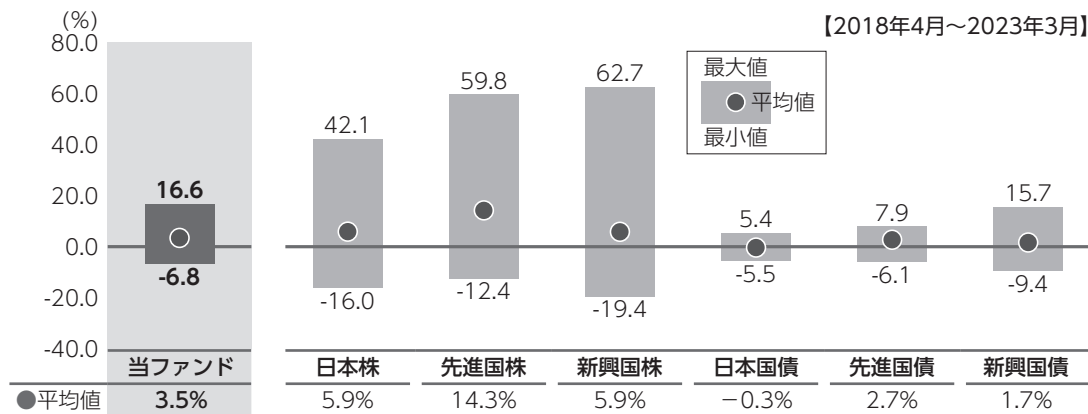
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)



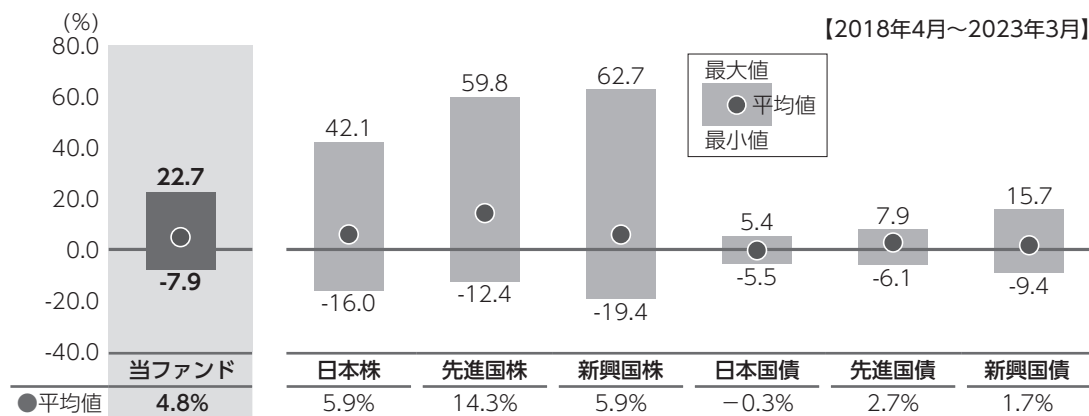
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)



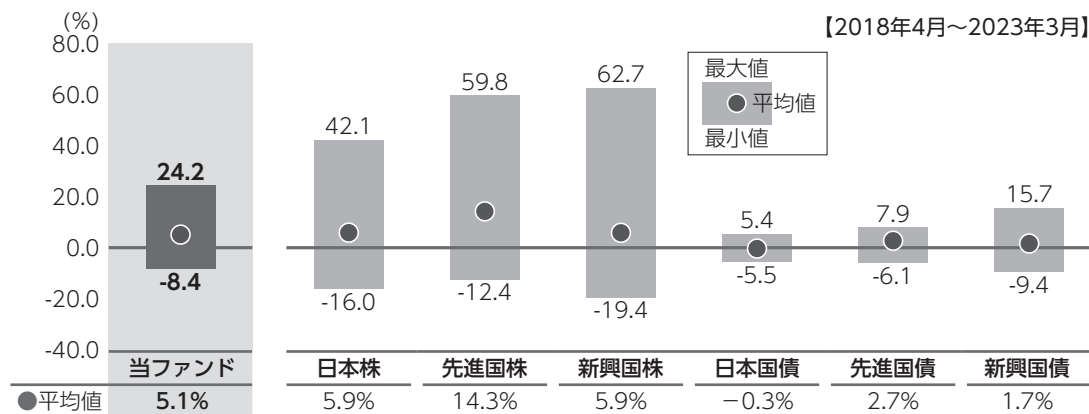
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年4月13日)

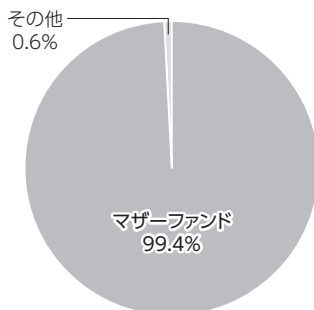
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)

組入れファンド等

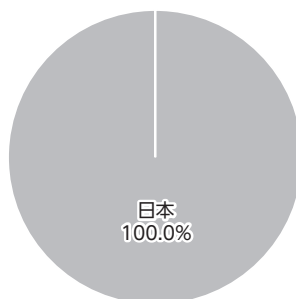
銘柄名	組入比率
マネーインカム・マザーファンド	52.5%
国内債券パッシブ・マザーファンド	28.4%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	8.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	6.9%
外国株式インデックス・マザーファンド	3.5%
コールローン等、その他	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

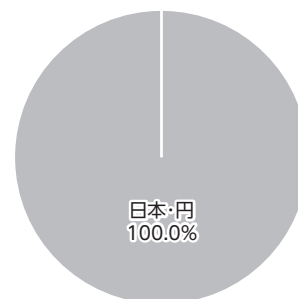
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

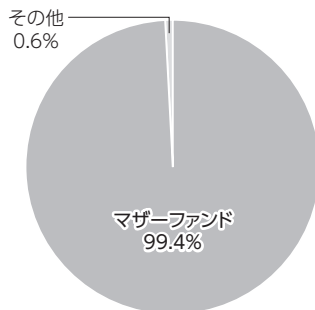
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)

組入れファンド等

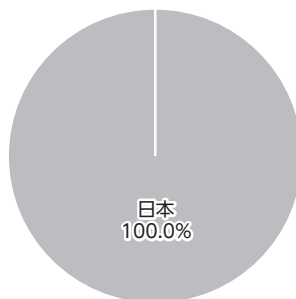
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	39.1%
マネーインカム・マザーファンド	34.1%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	11.2%
外国債券パッシブ・マザーファンド	9.5%
外国株式インデックス・マザーファンド	5.5%
コールローン等、その他	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

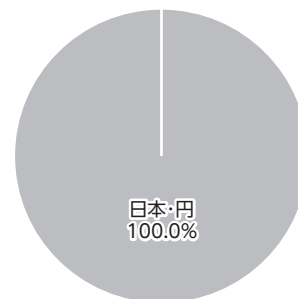
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

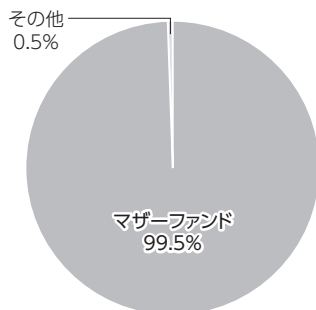
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)

組入れファンド等

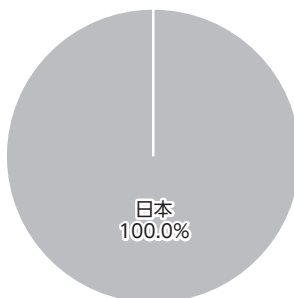
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	49.6%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	16.6%
外国債券パッシブ・マザーファンド	15.0%
マネーインカム・マザーファンド	10.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	8.1%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

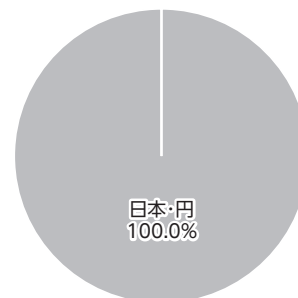
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

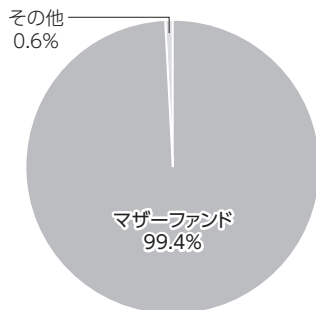
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)

組入れファンド等

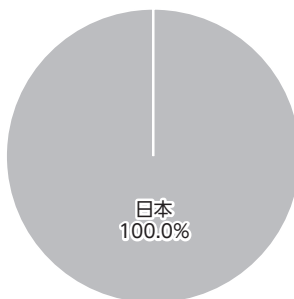
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	43.5%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	22.0%
外国債券パッシブ・マザーファンド	20.0%
外国株式インデックス・マザーファンド	12.0%
マネーインカム・マザーファンド	1.8%
コールローン等、その他	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

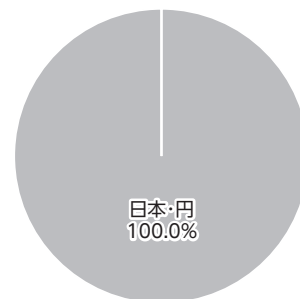
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

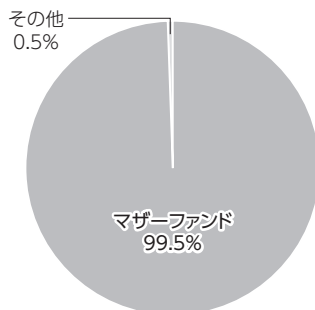
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

組入れファンド等

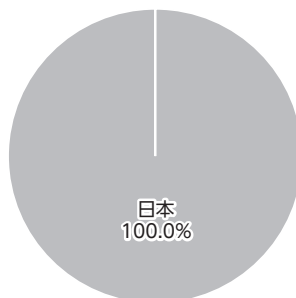
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	31.4%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	27.5%
外国債券パッシブ・マザーファンド	19.9%
外国株式インデックス・マザーファンド	18.9%
マネーインカム・マザーファンド	1.8%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

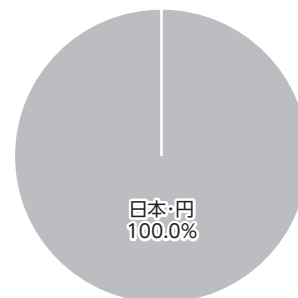
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

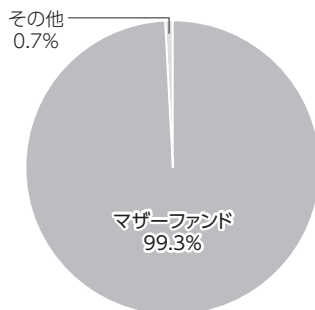
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)

組入れファンド等

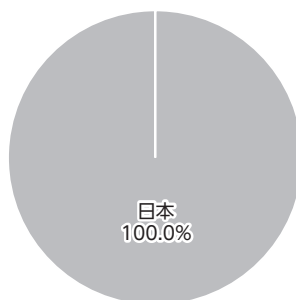
銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	30.3%
国内債券パッシブ・マザーファンド	25.2%
外国株式インデックス・マザーファンド	22.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	19.8%
マネーインカム・マザーファンド	1.8%
コールローン等、その他	0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

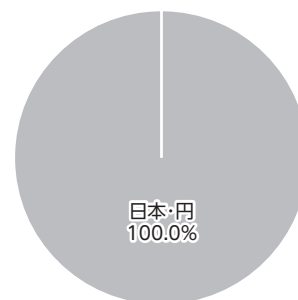
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第15期末 2023年4月13日					
	2020	2025	2030	2035	2040	2045
純資産総額 (円)	181,091,565	628,478,498	1,372,020,000	2,713,580,421	1,987,624,666	3,159,327,182
受益権総口数 (口)	137,025,802	435,086,851	852,921,465	1,510,544,252	1,022,545,496	1,564,951,832
1万口当たり基準価額 (円)	13,216	14,445	16,086	17,964	19,438	20,188

※2020において、当期における、追加設定元本額は11,040,035円、解約元本額は22,787,014円です。

※2025において、当期における、追加設定元本額は54,110,792円、解約元本額は25,903,046円です。

※2030において、当期における、追加設定元本額は117,626,791円、解約元本額は31,623,968円です。

※2035において、当期における、追加設定元本額は332,880,309円、解約元本額は81,489,752円です。

※2040において、当期における、追加設定元本額は267,928,064円、解約元本額は60,966,302円です。

※2045において、当期における、追加設定元本額は329,965,009円、解約元本額は86,220,249円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

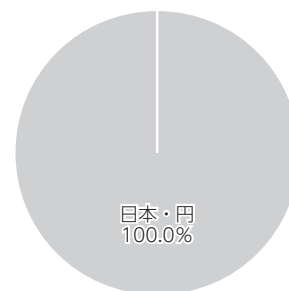
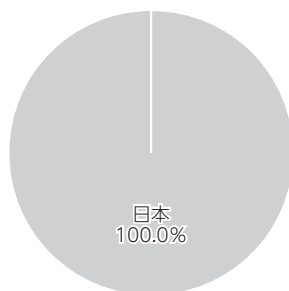
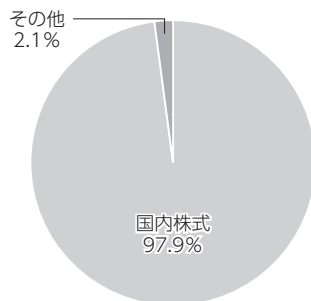
(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	キーエンス	電気機器	2.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
6	第一三共	医薬品	1.3%
7	任天堂	その他製品	1.3%
8	日立製作所	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
	全銘柄数	1,724銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.0%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2021年5月26日から2022年5月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.6%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.9%
10	358 10年国債	0.8%
全銘柄数		406銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

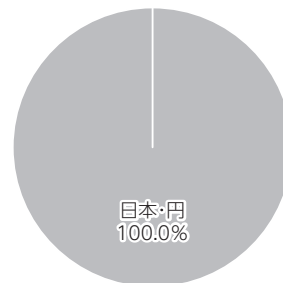
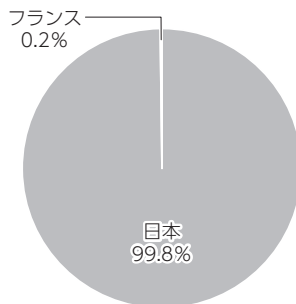
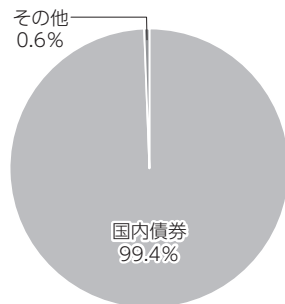
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年5月25日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2021年12月1日から2022年11月30日まで) 基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(2) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	4	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(20) (2)
合計		29	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

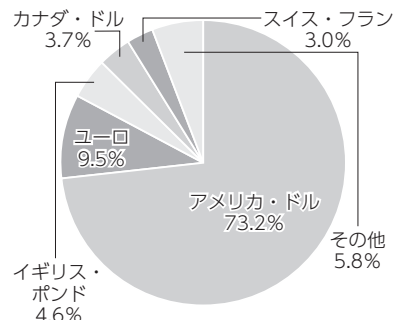
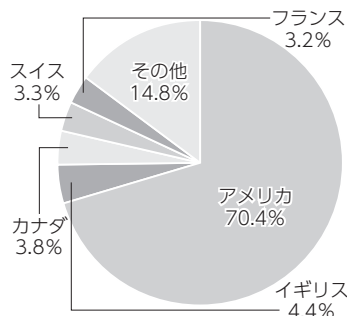
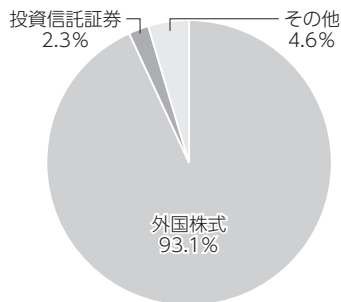
	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.7%
4	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.1%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.1%
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1.0%

(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	0.8%
	全銘柄数		1,273銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を4.7%買建てしています。
※基準日は2022年11月30日現在です。

外国債券パッシブ・マザーファンド(2021年12月18日から2022年12月19日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年12月19日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	1.2%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	1.1%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	0.8%
4	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
6	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	0.6%
7	US TREASURY N/B 1.375 08/31/26	0.6%
8	US TREASURY N/B 2.125 03/31/24	0.6%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
	全銘柄数	628銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

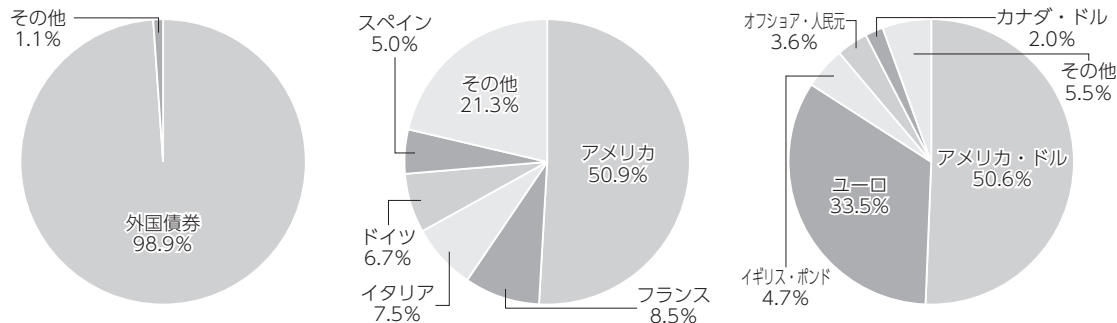
項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(保管費用)	8	(8)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

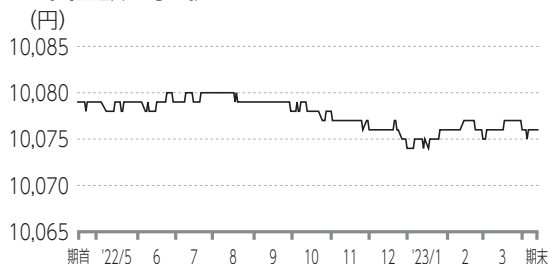


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年12月19日現在です。

マネーインカム・マザーファンド(2022年4月14日から2023年4月13日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年4月13日)

	銘柄名	組入比率
1	50 政保地方公共団	15.0%
2	23 政保政策投資C	10.0%
3	189 政保道路機構	10.0%
4	332 10年国債	8.7%
5	190 政保道路機構	6.3%
6	2 政保新関西空港	5.9%
7	202 政保道路機構	5.0%
8	200 政保道路機構	5.0%
9	195 政保道路機構	5.0%
10	329 10年国債	5.0%
	全銘柄数	10銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

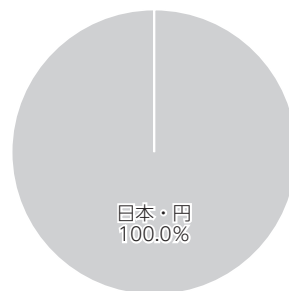
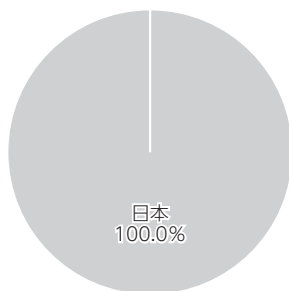
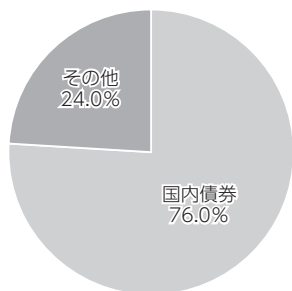
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年4月13日現在です。